

株主各位

第15期定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示情報

連 結 注 記 表
個 別 注 記 表

(2011年4月1日から2012年3月31日まで)

三井化学株式会社

「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、当社ホームページに掲載することにより株主の皆様提供しております。

連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

・連結子会社の数 70社

・主な連結子会社の名称

㈱プライムポリマー、大阪石油化学㈱、Mitsui Phenols Singapore Pte Ltd.、

Siam Mitsui PTA Co., Ltd.

当期より、Acomon AG他6社は買収等に伴い連結の範囲に含め、Prime Polymer Asia Co., Ltd.他2社は清算状態になり重要性が乏しくなったことに伴い連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の状況

四国トーセロ㈱他12社の非連結子会社は、小規模会社であり、かつ総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等がいずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

・持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 31社

・主な持分法適用会社の名称

三井・デュボン ポリケミカル㈱、P.T. Amoco Mitsui PTA Indonesia

当期より、MCTI Scientex Solar Sdn Bhd他1社は設立等に伴い持分法の適用対象としております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の状況

Prime Polymer Asia Co., Ltd.他4社の非連結子会社及び関連会社は、清算状態等であり重要性が乏しいため、持分法の適用対象から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、作新工業㈱、Mitsui Chemicals America, Inc.、Mitsui Phenols Singapore Pte Ltd.、Siam Mitsui PTA Co., Ltd.、Mitsui Hygiene Materials Thailand Co., Ltd.他32社の決算日は12月31日ではありますが、連結計算書類の作成に当たっては、当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法（ただし、建物については定額法）

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース

取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当期末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、当期末における支給見込額を計上しております。

ただし、当社は、業績の悪化を受け、当期末において引当金を計上しておりません。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、一括で費用処理しているほか、一部の連結子会社においてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法で費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。

④ 役員退職慰労引当金

一部の国内連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

⑤ 修繕引当金

製造設備等の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち、当期末に負担すべき費用を計上しております。

⑥ 環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、当期末における支出見込額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

① 繰延資産の処理方法

原則として支出時に全額費用として処理しております。

② ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、振当処理の要件を満たす為替予約等については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

③ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

④ 連結納税制度の適用

当社及び一部の子会社は、2013年3月期より連結納税制度の適用を受けることについて、国税庁長官の承認を受けました。また、当期より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その1）」（実務対応報告第5号）及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その2）」（実務対応報告第7号）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理及び表示をしております。

5. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんの償却については、20年以内の適切な償却期間で均等償却しております。

ただし、金額が僅少な場合には、全額、発生時の損益に計上しております。

なお、2010年3月31日以前に発生した負ののれんについても、20年以内の適切な償却期間で均等償却しております。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

従来より、環境対策を目的とした支出に備えるために環境対策引当金を計上しておりましたが、相当程度の工事の進捗に伴い、より精緻な見積りが可能となったため、見積りの変更を行いました。これに伴い、当期において、従前の見積り金額と今回の見積り金額との差額を収益として認識しました。

これにより、当期の税金等調整前当期純利益は2,194百万円増加しております。

(追加情報)

当期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産の金額	その他（投資その他の資産）	42百万円
担保に係る債務の金額	その他（流動負債）	12百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額		1,150,539百万円
3. 保証債務等	保証債務	3,499百万円 ※
	保証予約	150百万円
	計	3,649百万円
※うち483百万円については、当社の保証に対し他社から再保証を受けております。		
4. 受取手形割引高		109百万円
5. たな卸資産の内訳	商品及び製品	171,507百万円
	仕掛品	4,909百万円
	原材料及び貯蔵品	71,981百万円
	計	248,397百万円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当期首の株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末の株式数
普通株式	1,022,020千株	一千株	一千株	1,022,020千株

2. 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当期首の株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末の株式数
普通株式	20,098千株	210千株	58千株	20,250千株

(注) 自己株式の増減数の主な内訳は次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加	210千株
単元未満株式の売渡しによる減少	58千株

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

① 2011年6月24日開催の第14期定時株主総会決議による配当に関する事項

・配当金の総額	3,005百万円
・1株当たり配当額	3.00円
・基準日	2011年3月31日
・効力発生日	2011年6月27日

② 2011年11月2日開催の取締役会決議による配当に関する事項

・配当金の総額	3,006百万円
・1株当たり配当額	3.00円
・基準日	2011年9月30日
・効力発生日	2011年12月2日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの

① 2012年6月26日開催の第15期定時株主総会において次のとおり付議いたします。

・配当金の総額	3,005百万円
・1株当たり配当額	3.00円
・基準日	2012年3月31日
・効力発生日	2012年6月27日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に照らして、必要な資金を主に銀行借入や社債発行により調達しております。一時的な余剰資金は流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入及び短期社債発行により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除いた額の一部について先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあるものを除いた額の一部について先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金及び社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済又は償還日は最長で決算日後10年であります。このうち一部は、為替及び金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(通貨スワップ取引、金利スワップ取引)を利用して一部についてヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務及び借入金に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及び通貨スワップ取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2012年3月31日(当期の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	54,340	54,340	—
(2) 受取手形及び売掛金	274,500	274,500	—
(3) 有価証券及び投資有価証券			
①満期保有目的の債券	6	6	0
②その他有価証券	36,480	36,480	—
資産計	365,326	365,326	0
(4) 支払手形及び買掛金	194,025	194,025	—
(5) 短期借入金	96,492	96,492	—
(6) 1年内返済予定の長期借入金	24,482	24,622	140
(7) コマーシャル・ペーパー	18,700	18,700	—
(8) 1年内償還予定の社債	30,000	30,208	208
(9) 社債	93,000	96,546	3,546
(10) 長期借入金	201,501	209,643	8,142
負債計	658,200	670,236	12,036
(11) デリバティブ取引(*)	(246)	(246)	—

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注)金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格等によっております。

なお、非上場株式(連結貸借対照表計上額11,313百万円)及び非上場優先出資証券等(連結貸借対照表計上額6,938百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、有価証券及び投資有価証券には含めておりません。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、並びに(7) コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済又は返済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 1年内返済予定の長期借入金、及び(10) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金の一部については金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(11)デリバティブ取引参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) 1年内償還予定の社債、及び(9) 社債

当社グループの発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。

(11) デリバティブ取引

これらの時価については、取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。なお、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金、買掛金及び長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金、買掛金及び長期借入金の時価を含めて記載しております。金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価を含めて記載しております。
(上記(6) 1年内返済予定の長期借入金、及び(10) 長期借入金参照)

(賃貸等不動産に関する注記)

当社及び一部の連結子会社では、大阪その他の地域において賃貸等不動産を有しております。これらの賃貸等不動産は重要性が乏しいため時価の記載を省略しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	366.79円
2. 1株当たり当期純損失金額	1.01円

(重要な後発事象に関する注記)

(当社岩国大竹工場の爆発・火災事故について)

2012年4月22日に、当社岩国大竹工場において爆発・火災事故が発生いたしました。
現時点で、関係当局による調査、事故調査委員会による原因究明調査中であり、また、一部のプラントを除き操業を停止しております。

従って、このような状況下、現時点で補償、撤去及び復旧等に係る費用並びに販売を含めた事業への影響を合理的に見積ることは困難な状況であります。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券	償却原価法（定額法）
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) デリバティブ

時価法

(3) たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産	評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
商品、製品、仕掛品、原材料	総平均法
貯蔵品	
市場開発品及び包装材料	総平均法
補修用に使用される貯蔵品	移動平均法
その他貯蔵品	最終取得原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、建物については定額法）

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

当期末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、当期末における支給見込額を計上しております。

ただし、業績の悪化を受け、当期末において引当金を計上しておりません。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、一括で費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

(4) 修繕引当金

製造設備等の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち、当期末に負担すべき費用を計上しております。

(5) 債務保証等損失引当金

債務保証等に係る損失に備えるため、当期末における損失見込額を計上しております。

(6) 環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、当期末における支出見込額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) 繰延資産の処理方法 社債発行費は、支払時に全額費用として処理しております。
- (2) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。
- (3) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (4) 連結納税制度の適用 2013年3月期より連結納税制度の適用を受けることについて、国税庁長官の承認を受けました。また、当期より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(実務対応報告第5号)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(実務対応報告第7号)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理及び表示をしております。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

従来より、環境対策を目的とした支出に備えるために環境対策引当金を計上してはいましたが、相当程度の工事の進捗に伴い、より精緻な見積りが可能となったため、見積りの変更を行いました。これに伴い、当期において、従前の見積り金額と今回の見積り金額との差額を収益として認識しました。

これにより、当期の税引前当期純利益は2,194百万円増加しております。

(追加情報)

当期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額		686,727百万円
2. 保証債務等	保証債務	6,737百万円 ※
	保証予約	126百万円
	計	6,863百万円
	※うち582百万円については、当社の保証に対し他社から再保証を受けております。	
3. 関係会社に対する金銭債権債務	短期金銭債権	109,051百万円
	長期金銭債権	2,281百万円
	短期金銭債務	93,102百万円
	長期金銭債務	361百万円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高		
営業取引高	売上高	268,782百万円
	仕入高	276,676百万円
営業取引以外の取引高	受取利息	76百万円
	受取配当金	32,062百万円
	支払利息	80百万円
	賃貸料収入	831百万円
	資産譲渡高	1百万円
	資産購入高	6,635百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当期末における自己株式の数	20,250,111株
---------------	-------------

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

繰延税金資産	
繰越欠損金	49,061
退職給付引当金	27,880
投資有価証券評価損等	7,086
減価償却費超過額	4,881
減損損失等	4,606
修繕引当金	3,853
環境対策引当金	2,761
未払賞与	2,522
棚卸資産評価損	2,009
その他	4,946
繰延税金資産小計	109,605
評価性引当額	△ 86,109
繰延税金資産合計	23,496
繰延税金負債	
前払年金費用	△ 13,987
退職給付信託設定益	△ 3,559
その他有価証券評価差額金	△ 2,795
固定資産圧縮積立金	△ 2,116
その他	△ 70
繰延税金負債合計	△ 22,527
繰延税金資産の純額	969

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、工具、器具及び備品については研究開発用設備、電子計算機及びその周辺機器並びにその他の事務用機器の一部をリース契約により使用しています。

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	勘定科目	期末残高 (百万円)
子会社	㈱プライムポリマー	直接 65.0%	製品等の販売	製品等の販売 (注1)	116,335	売掛金	34,413
	大阪石油化学㈱	直接 100.0%	原料等の購入	原料等の購入 (注1)	112,081	買掛金	19,596
	三井化学アグロ㈱	直接 100.0%	余剰資金の預り	余剰資金の預り (注2)	—	預り金	7,751
関連会社	千葉ケミカル製造 有限責任事業組合	直接 50.0%	原料等の有償支給 及び加工製品の購入	原料等の有償支給 (注3)	—	未収入金	11,862
				加工製品の購入 (注3)	—	買掛金	11,588

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注1) 製品等の販売及び原料等の購入については、市場価格等を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

(注2) 余剰資金の預りについては、市場金利等を勘案して決定しております。

(注3) 原料等の有償支給及び加工製品の購入については、市場価格等を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(注4) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	279.26円
2. 1株当たり当期純利益金額	3.11円

(重要な後発事象に関する注記)

(当社岩国大竹工場の爆発・火災事故について)

2012年4月22日に、当社岩国大竹工場において爆発・火災事故が発生いたしました。

現時点で、関係当局による調査、事故調査委員会による原因究明調査中であり、また、一部のプラントを除き操業を停止しております。

従って、このような状況下、現時点で補償、撤去及び復旧等に係る費用並びに販売を含めた事業への影響を合理的に見積ることは困難な状況であります。